

(様式 1) 実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

団体名	広島県
-----	-----

2 事業の概要

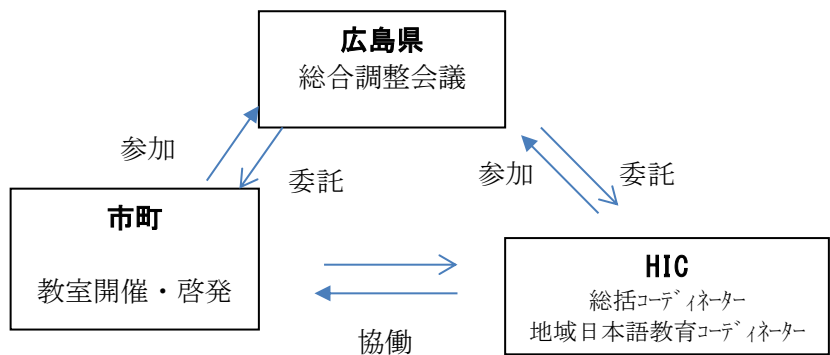
1. 事業の名称	地域日本語教育を核とした多文化共生の地域づくり支援事業
2. 事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	広島県には、約 54,000 人の外国人が居住しており、過去 5 年間で約 15,000 人増加している。 本県においては、多文化共生社会づくりのため、各市町に外国人相談窓口及び日本語学習支援窓口を設置し、県が事務局となり、各市町や国の関係機関等を構成員とする「ひろしま多文化共生連絡協議会」を設置しており、日本語教室の充実についても、この協議会を活用しながら、今後 5 年間で総合的な体制づくりを講じる。 本県における日本語学習に関する現状は、以下のとおりである。 ・ 在住外国人に対して実施したヒアリングで、日常生活で困っていることの一番は日本語ができないという意見であった（4 割強）。 ・ 外国人の日本語学習意欲は、アンケート調査結果で 73.5%と、とても高い一方で、受け皿となる日本語教室の状況は、 ・ 日本語教室がない市町は 8 市町 ・ 教室がある市町でも、福山市のように定員を充足し順番待ちの状況がある市町もあるほか、多くの場合、日本語を教えるスタッフの確保や、教材購入に必要な財源が不足し、日本語の学習機会を提供できていないエリアがあるという問題がある。 ・ 県内市町（広島市を除く）を対象に、元年 10 月に行った「日本語教室空白地域に関するアンケート」では、空白地域（※）は、少なくとも、9 市町、のべ 31 か所あった。 （※）外国人が住んでいるが地域日本語教室がない地域。 エリアの範囲の捉え方捉え方は、市町の判断に委ね、旧市町域、中学校区（生活圏域）、小学校区と様々ある。 ・ 外国人が孤立することなく、県民の一員として地域に溶け込んで、安心して生活できる環境を整備する必要がある。
4. 目的	以上の状況を踏まえ、外国人県民が地域社会の一員として、地域に参加できる地域コミュニティー拠点（日本語教室）の形成を促すとともに、継続するための人材育成を含めた体制整備を図る。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

広島県では、国際課に事務局を設置し、事業の進め方や事業の進捗管理は総合調整会議での審議を経て進めることとする。

JICA 研修員や留学生、地域に在住する外国人に対する日本語教育の実績があり、日本語講師チーム（5名在籍）を有する HIC に総括コーディネーターを配置し、日本語講師を地域日本語教育コーディネーター候補として OJT で育成するとともに、市町の教室等に参加し、市町との連携体制を構築する。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	村上 隆宣	広島県地域政策局 国際課	課長	事業全体総括
2	樽井 康隆	広島県地域政策局 国際課	主査	事業事務担当
3	市町の日本語教育担当課長等		23名（県内全23市町）	
4	犬飼 康弘	HIC 日本語講師 T	チームリーダー	総括コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・ 総合調整会議において、事業内容や取組方針についての協議・決定等に参画してもらうことで連携体制を構築する。また、市町首長や職員の研修を通じて、多文化共生の社会における日本語教育の必要性の理解促進、市町発の地域日本語教育への取組み促進を図る。
- ・ 市町と協働した地域日本語教室の実施を通じて、地域住民を含めた連携体制を構築する。
- ・ 総括コーディネーター等は地域日本語教室に参加し、地域の担い手との信頼関係を構築しつつ、協働で課題やニーズを把握し、解決策を検討する。

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標				
・ 市町支援の中核となる HIC での地域日本語教育コーディネーター養成を進めるとともに、市町の地域日本語教室等との連携強化を図る。 ・ 既存日本語教室の活性化を図るとともに地域日本語教室の空白地域の解消に向けた取組を進める。				
2. 実施内容				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	村上 隆宣	広島県地域政策局国際課	課長	総合調整会議の座長
2	国市町の日本語教育担当課長等 28名 (県内全23市町, 県警1, 国の機関4)			地域の外国籍県民の生活実態に合わせた日本語教室立ち上げのための協議を行う。
3	犬飼 康弘	HIC 日本語講師 T	チームリーダー	総括コーディネーター兼有識者 専門的見地から県内における地域日本語教育の現状及び対応策の確認・提言
4	益田 浩司	特定非営利活動法人ビザサポートセンター広島	理事長	行政書士の見地から、県内における地域日本語教育の現状及び対応策の確認・提言
5	西田 敏啓	公益財団法人ひろしま国際センター	専務理事(兼)事務局長	専門的見地から、県内における地域日本語教育の現状及び対応策の確認・提言と外国籍県民の生活実態に合わせた日本語教室立ち上げのための協議を行う。
6	曾 憲忠	外国人支援センター	代表	外国人住民の見地から、県内における地域日本語教育の現状及び対応策の確認・提言
7	王 丹	中国人ママクラブ	代表	
8	野田 隆司	広島県地域政策局国際課	主査(GL)	総合調整会議の開催・運営調整
9	樽井 康隆	広島県地域政策局国際課	主査	
10				

②実施結果	
実施回数	2回
実施 スケジュール	(第1回) 8月開催, (第2回) 2月開催
主な検討項目	・ 県が目指す地域日本語教育及び計画の説明・共有 ・ 地域日本語教育の課題・ニーズ, リソース等の把握 ・ 市町と協働した教室等の課題検証等 ・ 地域日本語教室の活性化や自治体が行うべき補償教育の基盤づくりの在り方 ・ 国・県・市町の役割分担の在り方等
(取組2) 総括コーディネーターの配置	
HIC に在籍する犬飼日本語講師を総括コーディネーターとし, HIC に総括コーディネーターの配置を業務として委託した。	
(取組3) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【()】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】 HIC の日本語講師を候補者として, OJT により地域日本語教育コーディネーターを育成する。 ※HIC にこの業務を委託した。 (取組内容) HIC が所掌する海外からの研修員等に対する日本語研修プログラムにおける ・ プログラム作成補助 ・ 教材作成補助 や 地域日本語教室 (呉市) への参加・協働 などを担当することにより人材育成を図った。	
【重点項目】	
(取組4) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
—	
(取組5) 日本語教育人材に対する研修 (研修受講者数: 351人)	
○ 市町等職員研修 (1) 実施方法 総合調整会議と併せて開催 (8月, 2月)・・・対象: 総合調整会議構成員, 市町担当職員 (2) テーマ ・ 日本語教育推進法の今後の動向 (社会教育・補償教育) ・ ひろしま国際センターの出張相談の充実について (外国人相談窓口関係) ・ 外国人技能実習生の生活環境整備について また, 市町委託事業の進め方や課題検証について市町の担当者間での情報共有を図った。 (3) 日本語学習支援者養成研修 ※ 地域日本語教室の実施に向けた研修であり取組6に記載	

(取組 6) 地域日本語教育の実施 【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	6 箇所	受講者数	9 0 名
活動 1 呉市 国際交流協会	【名称】 日本語学習支援者養成研修等 【目標】 社会教育の場としての地域日本語教室の開催に向けた日本語学習支援者の養成を通じて、運用上のノウハウの蓄積及び地域特有の課題等の把握・検証を行う。 【実施回数】 2 回 (1 回 2 時間) 【受講者数】 1 9 人 (1 1 人×1 回, 8 人×1 回) 【実施場所】 呉市 【受講者募集方法】 呉市の広報誌やチラシで募集 【内容】 地域日本語教室において日本語指導者として活動しているスタッフを対象に、フォローアップ研修を実施した。 【開始した月】 1 0 月 【講師】 1 人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無		
活動 2 海田町 国際交流協会	【名称】 日本語学習支援者養成研修等 【目標】 社会教育の場としての地域日本語教室の開催に向けた日本語学習支援者の養成を通じて、運用上のノウハウの蓄積及び地域特有の課題等の把握・検証を行う。 【実施回数】 3 回 (1 回 2 時間) 【受講者数】 9 2 人 (3 0 人×2 回, 3 2 人×1 回) 【実施場所】 海田町 【受講者募集方法】 海田町の広報誌やチラシで募集 【内容】 地域住民を対象に、地域日本語教室で日本語学習支援者として活動できるよう養成研修を行った。 【開始した月】 1 0 月 【講師】 1 人 (日本語教師) 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無		
活動 3 呉市 地域協働課	【名称】 日本語学習支援者養成研修等 【目標】 社会教育の場としての地域日本語教室の開催に向けた日本語学習支援者の養成を通じて、運用上のノウハウの蓄積及び地域特有の課題等の把握・検証を行う。 【実施回数】 8 回 (1 回 2 時間) 【受講者数】 7 3 人 (9 人×1 回, 1 0 人×3 回, 1 2 人×1 回, 8 人×1 回, 7 人×2 回) 【実施場所】 呉市 【受講者募集方法】 呉市の広報誌やチラシで募集 【内容】 地域住民を対象に、地域日本語教室で日本語学習支援者として活動できるよう養成研修を行った。 【開始した月】 1 2 月～1 月 【講師】 2 人 (うち日本語教師 1 名) 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無		

活動 4 北広島町 町民課	【名称】日本語学習支援者養成研修等 【目標】社会教育の場としての地域日本語教室の開催に向けた日本語学習支援者の養成を通じて、運用上のノウハウの蓄積及び地域特有の課題等の把握・検証を行う。 【実施回数】 5 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 3 8 人（8 人×3 回，7 人×2 回） 【実施場所】北広島町 【受講者募集方法】北広島町の広報誌やチラシで募集 【内容】地域住民を対象に，地域日本語教室で日本語学習支援者として活動できるよう養成研修を行った。 【開始した月】 1 月～2 月 【講師】 2 人（うち日本語教師 1 名） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動 5 廿日市市 国際交流協会	【名称】日本語学習支援者養成研修等 【目標】社会教育の場としての地域日本語教室の開催に向けた日本語学習支援者の養成を通じて，運用上のノウハウの蓄積及び地域特有の課題等の把握・検証を行う。 【実施回数】 2 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 4 2 人（1 8 人×1 回，2 4 人×1 回） 【実施場所】廿日市市 【受講者募集方法】廿日市市の広報誌やチラシで募集 【内容】地域住民を対象に，地域日本語教室で日本語学習支援者として活動できるよう養成研修を行った。 【開始した月】 2 月 【講師】 1 人（日本語教師） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動 6 安芸高田市 国際交流協会	【名称】日本語学習支援者養成研修等 【目標】社会教育の場としての地域日本語教室の開催に向けた日本語学習支援者の養成を通じて，運用上のノウハウの蓄積及び地域特有の課題等の把握・検証を行う。 【実施回数】 1 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 8 人（8 人×1 回） 【実施場所】安芸高田市 【受講者募集方法】安芸高田市の広報誌やチラシで募集 【内容】地域住民を対象に，地域日本語教室で日本語学習支援者として活動できるよう養成研修を行った。 【開始した月】 1 月 【講師】 1 人（日本語教師） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

その他の取組
—
3. 効果
(1) 効果 ① 定量評価 ・ 総合調整会議：前年度 1回 当年度 2回 ・ 総括コーディネーター配置数：前年度 0人 当年度 1人 ・ 地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度 0人 当年度 3人（候補者） ・ 実施した日本語教育人材に対する研修： - 総合調整会議内で実施：前年度 1回 当年度 2回 - 市町に委託して実施：前年度 1箇所 当年度 6箇所（上記の活動1～6） ・ 実施した日本語教室：前年度 0回 当年度 0回 ②定性評価 (i)連携機関の広がりについて 県，市町，国の関係機関で構成する「ひろしま多文化共生連絡協議会（H18設置）」において，「地域日本語教育総合調整会議」の業務も取り扱うこととしたことで，従来の枠組みを途切れさせることなく，体制を維持することができている。また，年1回の開催であった協議会を，年2回開催することで国，県，県内市町及び関係機関（外国人支援団体，ビザサポートセンターなど）との連携を強めることができた。 (ii)新たな連携機関と連携した内容 新規で外国人支援団体や外国人住民代表も上記の会議へ参加したことにより，より具体的な外国人の声の共有や今年度作成した「地域日本語教育の総合的な体制づくりに向けた広島県アクションプラン」へ意見を反映させることができた。 (iii)どのような体制を構築できたか 会議への参加のみならず，県の委託を通じて，市町の取組みを支援するというスキームにより，独自で予算を確保できない市町についても取組を後押しすることができるようになっており，また，総合調整会議の場で取組を共有することにより，先行した市町の取組をモデル事業として他市町へ波及させる体制が構築できた。 (iv)事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について 地域日本語教育総合調整会議の参加者間において，募集・取組状況及び取組結果について共有しており，また，取組状況については，庁内の総務委員会においても報告している。 今年度作成した「地域日本語教育の総合的な体制づくりに向けた広島県アクションプラン」においては，2回のワーキングを通じた意見交換により，市町の参加意識が高まった。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

外国人が日常生活で一番困っていることは日本語ができないことであり、また、学習意欲が高いにもかかわらず、9市町のべ31か所で空白地域を抱えている状態であったが、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター候補者が地域日本語教室を訪問し、地域の担い手と信頼関係を構築しつつ、地域日本語教室の運営スタッフを養成することで、空白地域への開講直前まで取組が進んでいる。

(2) 今後の展望

高齢化等により地域の学習支援者が減少している地域もある中、引き続き、県内31か所の空白地域へ地域日本語教室の開講に向け、市町の主体的な参加を得るための利用しやすい事業スキームの構築や地域日本語教育コーディネーターと地域日本語教室のスタッフの育成に取り組んで行くが、人材育成には長期的な時間も必要であり、開講の準備と育成を並行して取り組んで行く。